

米物価上昇は今後鈍化に向かうのか



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① ISM製造業景況感指数が低下

7月1日に発表された6月のISM（米サプライマネジメント協会）製造業景況感指数は前月から3.1ポイント低下、市場予想の54.5を下回り、米国の景気後退懸念が一段と強まる結果となりました。

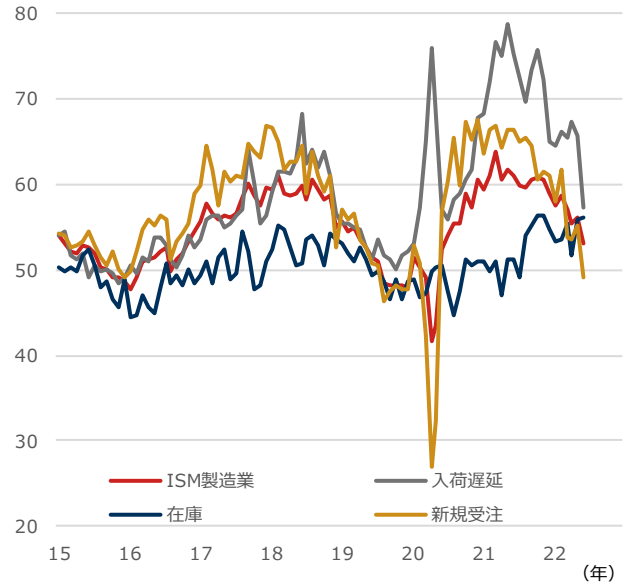
内訳をみると「新規受注」が大きく落ち込み、前月比で5.9ポイント低下の49.2と、好不況の分かれ目である50を下回り、2020年5月以来の50割れとなりました（右上図）。そのほか、「在庫」が小幅に上昇し高水準となったほか、「入荷遅延」が前月比で8.4ポイント低下しました（同図）。今回のISM製造業景況感指数は「需要減少・在庫増・供給網の混乱改善」により、今後米国のインフレが鈍化に向かう可能性を示す内容だったと考えられます。

ポイント② インフレ鈍化はFRBの政策余地確保に

ここにきて一方的なインフレ加速に一服の動きが見られ始めています。6月30日に発表された5月の米PCE物価指数は、「総合」が前年同月比6.3%の上昇と同伸び率は前月から横ばいとなったものの、「食品・エネルギーを除くコア」が同4.7%の上昇と3か月連続で伸び率が縮小しました（右下図）。

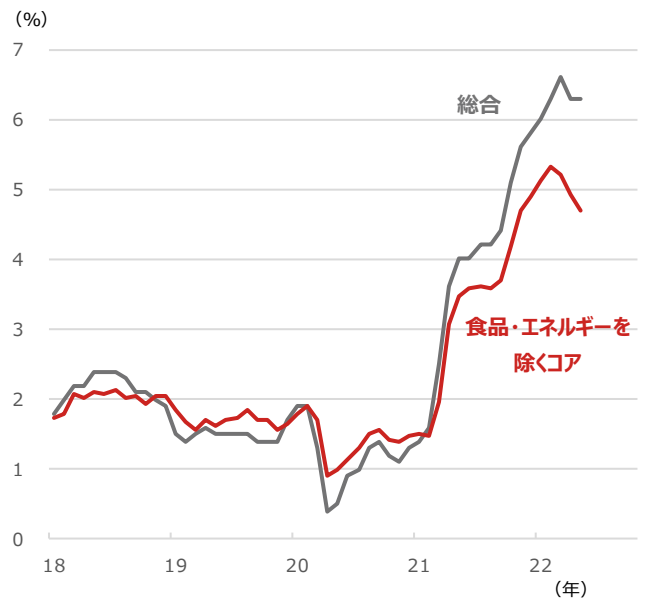
米国のインフレを巡っては、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ加速によって物価上昇を抑制する姿勢を鮮明にしており、7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で2会合連続となる0.75%の利上げが予想されています。バイデン政権が検討する「対中制裁関税の一部緩和」や「ガソリン税の一時減免」で、米国のインフレ懸念が和らぐこととなれば、FRBの金融政策余地確保にもつながるため、米物価動向が米国株の今後を占う上で重要なカギとなりそうです。

ISM製造業景況感指数と内訳



期間：2015年1月～2022年6月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米PCE（個人消費支出）物価指数（前年同月比）



期間：2018年1月～2022年5月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。